

管内経済情勢

(平成22年1～3月)

平成22年4月
富山商工会議所

概況

全国の動向

内閣府が3月11日発表した2009年10～12月期の国内総生産(GDP)の改定値は、物価変動を除いた実質で前期(7～9月)比0.9%増、年換算で3.8%増となり、速報値(1.1%増、年率4.6%増)から下方修正したが、1%弱とされる潜在成長率を上回る高い伸び率を維持した。設備投資は7四半期ぶりに増加に転じ、個人消費が3期連続のプラスとなった。

日銀が4月1日に発表した3月の短観によると、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)が大企業製造業でマイナス14となり、新基準で算出した12月の前回調査(マイナス25)から11ポイント改善した。4期連続の改善で、リーマン・ショック時の08年9月(マイナス3)以来の水準になった。

日銀金沢支店が同日発表した北陸3県の短観は、主要業種である「電気機械」のDIが7四半期ぶりにプラスに転じた。また、業種別DIでは「化学」が最も高く、県内の医薬品メーカーにおいて、後発薬や新薬のOEM(相手先ブランドによる生産)生産が伸びているのが要因と見られる。

一方、非製造業DIはマイナス33.0と5.0ポイント改善した。エコカー減税で自動車販売店が潤った「小売」や、北陸新幹線の関連工事がある「建設」など10業種のうち、7業種のDIが改善したことが要因となった。

富山地区の動向

調査対象のうち、「売上高」DIがマイナス16.7で、前期比で50.0ポイント、前年同期比でも57.4ポイントの大幅な改善となった。また、「採算」のDIもマイナス26.7で、前期比26.6ポイント、前年同期比32.6ポイント改善した。一方で、「従業員」のDIはマイナス44.8で前回(マイナス50.0)より5.2ポイント改善したものの、『減少』と答えた企業が51.7%と半数を超えるなど、依然厳しい状況となっている。

「業況」DIはマイナス13.3で、前期比で23.4ポイント、前年同期比で60.8ポイント改善した。また「来期の見通し」では、DIの改善幅は小さい。

業界別では、輸送機械はエコカー減税・補助金の効果で、エンジン、ミッションなどの自動車用主要部品の受注がピーク時の70～80%まで回復した。また、徹底したコスト改善の推進から、中国を中心としたアジア圏への生産シフトがいっそう加速している。

大型小売店・専門店では、エコポイント対象となる薄型テレビが好調。4月から対象基準が変更になるため、各小売店の値下げ競争が激化したことが、さらに好結果を生んだ。また、2月に開催された冬季オリンピック、6月から開催予定のサッカー・ワールドカップも追い風となった。

付帯調査

主要調査に付帯して「景気の現状をどう見ているか」を尋ねたところ、『緩やかに回復している』が26.7%で、前期比10.0ポイント増加し、『緩やかに後退している』が10.0%で6.7ポイント減少、『大きく後退している』が16.7%で6.6ポイント減少した。

1. 生産活動

一般機械

エコカー減税の景気刺激策により、自動車の主要部品の受注が好調だが、工作機械やロボットなどの設備投資向けの機械は、自動車関連も含め、国内向けが不調。また、大手企業からのコストダウン要請が厳しいため、輸入素材に切り替えるなどしている。

電子部品

抵抗器全般、半導体や電子機器などが好調。国内向けの電子部品の受注は昨年より上昇した。中国を中心に生産拠点の海外シフトを強化し、コストダウンに取り組んでいる。

輸送機械

四輪用エンジン、駆動系部品など主要部品の受注が好調に推移した。また、中国・インドをはじめとした新興国における販売台数の伸びに対応して、海外拠点での生産を増やす傾向が強まっている。

プラスチック

医薬品容器やベビー用品に加え動物ペット用品が好調。今年に入り携帯電話部材の受注が不調。

医薬品

ジェネリック医薬品は依然、好調。海外資本などの参入で競争環境が厳しくなる前に、シェア獲得を目指し拡大路線を継続する。配置用医薬品は低調なまま。

紙・紙加工

カタログやパンフレットなどに使用する印刷用洋紙は依然、不調。紙加工では、高度な印刷・製造管理技術を要する医薬品関連包材（特に医療用向け印刷包材）は好調だが、化粧品印刷包材は不調。

リース

医薬品製造業、病院関連、介護関連の設備投資は引続き好調に推移している。また、ここにきて、情報関連機器で基幹システムの変更投資が多くなってきている。一方、建築、土木、運送業のリース需要は引続き減少している。

物流 貨物輸送は単価・数量とも減少傾向であり、輸出入品の輸送も引続き低調。引越しは、今春、企業の人事異動等による大口件数が減少。宅急便はネット通販や「全国お取り寄せ」ブームにより件数が増加。

電力使用量 2月の販売電力量は前年同月比11.2%増で、3ヵ月連続で前年を上回った。産業用大口電力は、大きなウエートを占める機械が、生産活動の回復を反映し過去最高の34.9%増となるなど、全体で23.4%増えた。

2. 消費関連・物価・その他

大型小売店・専門店

県内の大型店の売上高（百貨店＋スーパー、既存店／中部経済産業局調べ）は、既存店ベースの前年同月比で、1月は92.7%、2月は94.7%と減少。

百貨店では食料品の客がスーパーに流れ、高額なファッション衣料や美術・宝飾品も低迷が続く。

ショッピングセンターでは、衣料で防寒対策の機能性衣類、毛布などがとりわけ好調だった。食料品は売上の単価、点数とも下落傾向にあるが、バレンタイン商品は好調であった。

ファッションビルは好調なエステ・リラグゼーションに加え、雑貨や書籍の販売も伸びた。宝飾・貴金属類は不調が続く。

婦人服専門店では、比較的安価で保温性に優れた機能性軽衣料とマフラーやストールなどのネックウェアの販売が好調であった。高額な商品は全般的に厳しい。

家電ではエコポイント対象商品の薄型テレビの売上が好調。また、携帯電話も新世代向けに買い替えの動きがあり、年度末に向けて急激に売上を伸ばした。また、一部機能を携帯電話に奪われる形となったパソコン、デジカメは売上を落としている。

青果卸

不況による「内食」傾向の強まりから、煮物料理の材料に使われる葉菜類、根菜類などの野菜が堅調だが、冬場の天候不順により、春キャベツなど、春物野菜の価格高騰が予想される。一方、果物は、いちごや柑橘類などデザート用の果実は、引続き売上を落としている。

旅行・宿泊・飲食

円高の影響で個人向けの海外旅行が好調ながら、国内旅行は回復していない。新型インフルエンザの影響がほぼなくなった。

ホテルにおける宿泊は、料金の低価格傾向がさらに進んでおり、いっそう厳しさを増した。また、飲食は大手外食チェーンの低価格商品に対抗し、過去にない低価格メニューを設定したものの、大きな効果は得られず。

情報関連 新規ソフト開発の受託が少なく、ハード面の切り替えも遅れるなど、IT投資は、いまだ回復していない。また、シェア世界最大手メーカーが昨年末に向けて、新OSを発売したにもかかわらず、法人向けのアップグレードは鈍い。

新車販売 県内の新規自動車登録台数(軽自動車を除く)は前年同月比が1月147.0%、2月137.4%、3月143.8%と好調で、3ヵ月累計でも142.4%と高い伸びを示した(富山県自動車販売店協会調べ)。これはリーマン・ショック以前と比較しても高水準。また、軽自動車登録届出台数は前年同期比で98.6%(富山県軽自動車協会調べ)。

建設工事 富山市内の新設住宅着工戸数は、前年同月比で1月52.4%、2月82.2%と低調。県内の公共工事受注は前年同月比で1月3.9%増、2月77.8%増と伸びたものの、3月は-22.7%の大幅減だった(富山県・東日本建設保証(株)富山支店調べ)。

物価 富山市の消費者物価指数(平成17年=100)は、1月98.5、2月98.4と全国平均より各月1.0ポイント低い状況。

原油価格 原油先物価格(ニューヨークWTI・月平均)は、1月=78.40ドル/BL、2月=76.45ドル/BL、3月=81.29ドル/BLと高騰傾向にある。

為替相場 円/ドル相場(東京市場/中心相場・月平均)は、1月=91.16円/ドル、2月=90.28/ドル、3月=90.52/ドルと引続き円高が続く。

3. 労働

有効求人倍率 富山公共職業安定所(ハローワーク富山)管内の有効求人倍率(季節調整前)は、1月0.51、2月0.56で低水準。しかし、3月末の高校卒業者の就職内定率は99.0%に達し、全国トップとなった。

4. 企業倒産

県内の企業倒産 当期(1~2月)の県内の企業倒産(負債総額が1,000万円以上/東京商工リサーチ調べ)は、件数は前年同期比8件減の16件、負債総額は、64.0%減の16億5千万円となった。